様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　２０２５年　５月　２８日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな） えぬ・てぃ・てぃ・こみゅにけーしょんずかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社  （ふりがな） こじま　かつしげ  （法人の場合）代表者の氏名 　小島　克重  住所　〒１００－８０１９  東京都千代田区大手町２－３－１　大手町プレイスウエストタワー  法人番号　７０１０００１０６４６４８  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 当社オフィシャルホームページ 企業情報/事業ビジョン「Re-connect X」 | | 公表日 | ２０２０年　１０月　１４日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 当社オフィシャルホームページにて公表   <https://www.ntt.com/about-us/re-connectx.html>  ・リモートワールド（分散化社会）の到来  ・DXに求められる変容  ・NTT Comの事業ビジョン  ・Re-connect Xに向けた取り組み | | 記載内容抜粋 | 新型コロナが引き起こした社会変容を認識し、サスティナブルな未来の実現に貢献する事業ビジョン「Re-connect X」を公表しております。  [①より抜粋]  ・リモートワールド（分散化社会）の到来  フィジカルディスタンスやリモートワークなど、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐための対策は、社会を分散化の方向へ導きました。また、近年、自然災害も増加し、変化に対するしなやかな適応力（レジリエンス）が求められています。NTTコミュニケーションズ（NTT Com）は、このような社会変容によって訪れる世界をリモートワールド（分散型社会）と捉え、変容した社会において付加価値を高められるサービス・ソリューションの提供を進めていきます。  ・DXに求められる変容  生活者、ビジネス、社会における価値観が新しく生まれ変わる中、いかに事業を効率化していくかという観点が先行していたデジタルトランスフォーメーション（DX）も、2つの側面で変容が求められています。1つは、企業が自らのビジネスを、ユーザーエクスペリエンス(UX)、顧客の体験価値を重視し問い直すことを重視した「ユーザー起点型DX」。もう1つは、企業の利益に加えて、従業員や顧客、地域、社会、地球環境などを尊重し、社会的課題の解決を重視した「持続可能社会型DX」。これまで優先されていた「効率化」を超えて、より大きな目的を見据えたDXへと進化していきます。  ・NTT Comの事業ビジョン  急速に変容する社会をこれからも支えていくという想いを込めて、2020年10月、NTT Comは新事業ビジョン「Re-connect X」（X=Everything　あらゆるものをつなぎなおすの意）を掲げました。お客さまやパートナーとの共創によって、With/Afterコロナにおける新たな価値を定義し、社会・産業を移動固定融合サービス・ソリューションで「Re-connect（つなぎなおす）」することで、サステナブルな未来の実現に貢献していきます。  ・Re-connect Xに向けた取り組み  お客さまやパートナーとの共創によって進めていく「Smart World」「Smart Data Platform」。NTT Com自らのDXによって、運用の効率化と付加価値の向上を実現していく「ICTのTransformation」。3つの取り組みの強化によって、私たちは「Re-connect X」を実現していきます。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 本公表内容は、弊社取締役会にて機関承認された方針に基づき作成された内容であり、公開文書に記載されている事項となります。 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 当社オフィシャルホームページ 企業情報/事業ビジョン Re-connect X 2. docomoオフィシャルホームページ　報道発表資料 「新ドコモグループの組織の再編成を実施」 3. docomoオフィシャルホームページ　2021年度決算　2022年度 業績予想について 4. 当社オフィシャルホームページ　ニュースリリース 「新たなビジネス創出の場、最先端技術を備えたワークプレイス「OPEN HUB Park」」開設 5. 当社オフィシャルホームページ　ニュースリリース 「データ利活用に必要なすべての機能をワンストップで利用できる「Smart Data Platform」を提供」 6. 当社オフィシャルホームページ 2020年度決算　2021年度 業績予想について 7. 当社オフィシャルホームページ サスティナビリティレポート2022 8. 当社オフィシャルホームページ NTTコムウェア法人向け事業のNTTコミュニケーションズとの統合について 9. 当社オフィシャルホームページ サスティナビリティレポート2024 | | 公表日 | 1. ２０２０年　１０月　１４日 2. ２０２１年　１２月　１４日 3. ２０２２年　　５月　１２日 4. ２０２２年　　２月　２２日 5. ２０１９年　　９月　１９日 6. ２０２１年　　５月　１２日 7. ２０２２年　１２月　２３日 8. ２０２３年　　５月　１２日 9. ２０２４年　１２月　２３日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 当社オフィシャルホームページにて公表   <https://www.ntt.com/about-us/re-connectx.html>  ・社会と未来をつなぐSmart World  ・データと価値をつなぐSmart Data Platform  ・安心・安全・柔軟につなぐICTのTransformation   1. docomoオフィシャルホームページにて公表   <https://www.docomo.ne.jp/info/news_release/2021/12/14_01.html>  ・1.再編成内容   1. docomoオフィシャルホームページにて公表   <https://www.docomo.ne.jp/corporate/ir/binary/pdf/library/presentation/220512/presentation_fy2021_4q.pdf>  ・p13,14   1. 当社オフィシャルホームページにて公表   <https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2022/0222.html>   1. 当社オフィシャルホームページにて公表   <https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2019/0919.html>  ・1.背景・目的   1. 当社オフィシャルホームページにて公表   <https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/press-releases/pdf/2021/0512_2.pdf>  ・p8   1. 当社オフィシャルホームページにて公表   <https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/csr/report/pdf/nttcom_sr2022_web.pdf>   1. 当社オフィシャルホームページにて公表   <https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2023/0512_3.html>   1. 当社オフィシャルホームページにて公表   <https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/csr/report/pdf/nttcom_sr2024_web.pdf>  ・p90, 102, 103 | | 記載内容抜粋 | 事業ビジョン「Re-connect X」に向けた３つの取り組みの詳細を公表しております。  [①より抜粋]  ・01 社会と未来をつなぐSmart World  NTT Comは、お客さまやパートナー企業の皆さまと事業創造や競争力の強化を導くDXや、ICTを活用して社会課題を解決する７つの領域で構成される「Smart World」の実現を目指しています。課題解決に挑み続けるお客さまと、ICTソリューションのプロフェッショナルであり、企業のデータ利活用の加速に取り組むNTT Comがすべての領域において共創し、新たな価値創造を実践しています。  ・02 データと価値をつなぐSmart Data Platform  Smart Data Platformは、企業に点在するデータを一つのプラットフォーム上でシームレスに融合。データを整理して利活用しやすくすることで、日々の活動から産まれるデータを企業成長のエンジンへと変える、次世代のプラットフォームです。  DXを実現させる選択肢として、企業を成功へと導き、産業・社会の発展に貢献します。  ・03 安心・安全・柔軟につなぐICTのTransformation  With/Afterコロナにおいて企業がクラウドコンピューティングやリモートワークを活用していくため、リモートワールドにおけるICT環境には「分散化への対応」「変化への適応」「安心/安全」が強く求められています。NTT Comは、急激な外部環境の変化が起こった場合でも、高いセキュリティを確保しながら、社内ネットワーク全体のパフォーマンス向上と柔軟な業務継続を可能にするソリューションをお客さまに提供していきます。  「Re-connect X」に向けた3つの取組を推進する体制としては、2022年7月、グループにおける各事業領域の提供価値向上のため、ドコモグループの組織再編を実施、その中で、NTTドコモ・NTTコミュニケーションズ・NTTコムウェア３社の法人事業を当社に統合し、②の通り公表(詳細は(2)①に記述)  本組織再編により各社の経営資源を集中させ、「Re-connect X」に向けた3つの取り組み（「Smart World」推進の基盤となる「OPEN HUB」会員の拡充や、「Smart Data Platform」のソリューション力強化など）を推進すると共に、大企業から中小企業まですべての法人顧客をワンストップでサポートするDX支援体制を強化。  [③P13,14より抜粋]  大企業のお客さまへの価値提供  モバイル・クラウドファーストでの先進ソリューションやパートナーとの共創により、Smart X/BBXビジネスを拡大し、社会・産業のDXに貢献   * 5Ｇオープンパートナープログラム× OPEN HUBによる パートナーとの共創 * 5G/IoT/docomo MEC× Smart Data Platform等による 先進サービス・ソリューション強化   中小企業のお客さまへの価値提供  地域のすべての法人のお客さま/自治体へのDX支援強化を通じ、地方創生/分散社会の実現に貢献   * docomo business(5000人のDX支援体制)× ビジネスdxストアによる 全国の営業体制・接点の強化 * ビジネスdアカウントを通じた DX支援サービスの充実   2023年7月1日には、NTTコムウェアの金融・産業系ソリューション事業をNTT Comに統合し、更に体制及び統合ソリューションを強化することを⑧の通り公表(詳細は(2)①に記述)。  またRe-connect Xに向けた第一の取組である「Smart World」推進のための環境整備として、活動拠点「OPEN HUB Park」を開設し、④の通り公表(詳細は(2)②に記述)。  次にRe-connect Xに向けた第二の取組である「Smart Data Platform」の推進については⑤の通り公表（詳細は(2)②に記述）。  さらに2021年度には、Re-connect Xに向けた取組の基礎として「自らのDX推進」を位置付けており、その一環として「働き方改革」に関する目標を⑥(p8)⑦(p84)の通り公表。2023年度においての取り組み状況を⑨(p102, 103)の通り公表。（詳細は(2)②に記述）  人材育成目標として、2021年度に⑥(p8)を公表。人材育成の具体的取組として⑦(p71,72,73)を公表。2022年度からは人材育成の新たな取り組みとして⑨(p90)を公表。（詳細は(2)①に記述） | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 本公表内容のうち②③は弊社親会社であるＮＴＴドコモにおける取締役会にて、①、④～⑨は弊社における取締役会にて、機関承認された方針に基づき作成された内容であり、公開文書に記載されている事項となります。 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 1. docomoオフィシャルホームページ　報道発表資料 「新ドコモグループの組織の再編成を実施」   <https://www.docomo.ne.jp/info/news_release/2021/12/14_01.html>   1. 当社オフィシャルホームページ サステナビリティレポート2022   <https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/csr/report/pdf/nttcom_sr2022_web.pdf>  ・p71,72,73   1. 当社オフィシャルホームページ NTTコムウェア法人向け事業のNTTコミュニケーションズとの統合について <https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2023/0512_3.html> 2. 当社オフィシャルホームページにて公表   <https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/csr/report/pdf/nttcom_sr2024_web.pdf>  ・p90 | | 記載内容抜粋 | 2022年7月、グループにおける各事業領域の提供価値向上のため、ドコモグループの組織再編を実施、その中で、NTTドコモ・NTTコミュニケーションズ・NTTコムウェア３社の法人事業を当社に統合。 これにより「Re-connect X」に向けた3つの取り組みを推進すると共に、大企業から中小企業まですべての法人顧客をワンストップでサポートするDX支援体制を強化。  [① 1(1)法人事業より抜粋]  新ドコモグループとして、新たな法人事業ブランド「ドコモビジネス」のもと、NTT Comに法人事業を統合し経営資源を集中します。これにより、大企業から中小企業まですべての法人のお客さまをワンストップでサポートする営業体制を構築するとともに、移動・固定融合サービスや5G・IoTなどの新たな先端ソリューションを拡充します。   * ドコモおよびドコモ・システムズ株式会社（以下、ドコモ・システムズ）の法人事業をNTT Comへ移管し、新ドコモグループの法人向けサービスやソリューションをNTT Comがワンストップで提供。 * 地域のすべての法人のお客さまへのDX支援強化のため、NTT Comに新たに8支社を設置。 * 中小企業・地域の営業体制強化のため、NTT Comに「ソリューション＆マーケティング本部」を新設するとともに、NTT Comの子会社として「株式会社ドコモビジネスソリューションズ」を創設。 * ドコモビジネスソリューションズへ株式会社ドコモCS・地域CS各社・ドコモ・サポート株式会社の法人事業、NTT Com支店の一部およびNTTコム マーケティング株式会社を統合。 * 先端ソリューションのさらなる強化のため、NTT Comに「5G & IoTサービス部」を新設。   2023年7月1日には、NTTコムウェアの金融・産業系ソリューション事業をNTT Comに統合し、大企業から中小企業まですべての法人のお客さまをワンストップでサポートする営業体制を強化すること、及び統合ソリューションの提供価値向上を目指すことを③の通り公表。  [③より抜粋]  NTTコムウェアの金融・産業系ソリューション事業をNTT Comと統合します。ドコモグループの法人事業ブランド「ドコモビジネス」のもと、経営資源を集中し、大企業から中小企業まですべての法人のお客さまをワンストップでサポートする営業体制を構築するとともに、NTT Comの移動・固定融合サービスや5G・IoTなどの先端ソリューションと、NTTコムウェアのアプリケーション開発力・データマネジメント力を組み合わせることで、統合ソリューションの提供価値向上をめざします。  また、事業戦略上必要な人材を定義・評価・育成するための人材育成プログラム「ODYSSEY」を推進。その中で、DXに不可欠となる「データ活用系」人材（データエンジニア、データサイエンティストなど）の育成にも取り組んでいる。  [②p71,72,73より抜粋]  デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速による企業競争の激化に備え、人材育成オープンプラットフォーム「ODYSSEY」をはじめ「DXを推進できる人材づくり」を重視した施策を推進しています。  （中略）  人材育成プログラム「ODYSSEY」では事業環境の変化を踏まえた事業戦略上必要な人材を「タレントプロファイル」と再定義。スキルごとに基準を設定し個々のレベルアップを支援します。また、キャリア開発プラン（CDP）にもとづき各自の専門性を高める施策を充実させています。全社員のスキルチェックを適宜実施しつつ、それぞれに合った研修を選択できる仕組みを整備しています。内部／外部環境の変化を受け事業戦略／ビジネスモデルが再構築される中、特に人材ギャップが大きい領域を「強化領域」と位置づけ、中長期視点で育成（スキルシフト）を通じて人材ギャップを戦略的に充足していくための全社強化領域の人材育成計画にもとづいた、CoE（Center of Excellence）組織における専門領域の育成施策も拡充しました。  さらに④(p90)の通り、2022年度より社員全員がDXに資する新たな知識やスキルをアドインし、業務へ活用できる状態を目指す施策「DX人材100」に取り組み、2023年度において全社員のDX人材認定、半数のDXコア人材認定という目標に到達。次のステップとしてAIやデータ活用といった重点領域でも活躍できる人材育成を推進。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 1. 当社オフィシャルホームページ　ニュースリリース 「新たなビジネス創出の場、最先端技術を備えたワークプレイス「OPEN HUB Park」開設」   <https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2022/0222.html>   1. 当社オフィシャルホームページ　ニュースリリース 「データ利活用に必要なすべての機能をワンストップで利用できる「Smart Data Platform」を提供」   <https://www.ntt.com/about-us/press-releases/news/article/2019/0919.html>   1. 当社オフィシャルホームページ　2020年度決算　2021年度 業績予想について   <https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/press-releases/pdf/2021/0512_2.pdf>  ・p8   1. 当社オフィシャルホームページ サステナビリティレポート2022   <https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/csr/report/pdf/nttcom_sr2022_web.pdf>  ・p84   1. 当社オフィシャルホームページ サステナビリティレポート2024   <https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/csr/report/pdf/nttcom_sr2024_web.pdf>  ・p102, 103 | | 記載内容抜粋 | Re-connect Xに向けた第一の取組である「Smart World」推進のための環境整備として、最先端技術を備えた活動拠点「OPEN HUB Park」を開設し、お客様・パートナーとの共創プログラムを推進。  [①より抜粋]  NTTコミュニケーションズ株式会社(以下 NTT Com)は、最先端技術を備えたワークプレイス「OPEN HUB Park(オープンハブパーク)」を2022年2月22日より大手町プレイスウエストタワー(東京都千代田区)内に開設します。「OPEN HUB Park」は、2021年10月に開始した事業共創プログラム「OPEN HUB for Smart World」(以下 OPEN HUB)の特長である「人」「技」「場」を最大限活用できる、「OPEN HUB」の中心的な活動拠点です。「CROSS LAB for Smart City」(以下 CROSS LAB)やNTTグループの各種イノベ―ション拠点とも連携し、社会・産業のデジタルトランスフォーメーションに資する新たなビジネスを創出するとともに社会への実装を加速し、Smart Worldの実現をめざします。  1.「OPEN HUB Park」の概要  「OPEN HUB Park」では、お客さま・パートナーの皆さま同士をはじめ、200名規模の各分野に精通したNTT Com社員および社外の専門家である「カタリスト」が共創し、それぞれの技術や知見を掛け合わせることで、新たなビジネスを創出するとともに社会への実装をめざします。  事業共創プログラムにより生み出されたビジネスや社会実装の成果は、「OPEN HUB Park」内に設置されたスタジオ、2021年10月に開始したオウンドメディア「OPEN HUB Journal」を通じて情報発信します。  また、ビジネス共創の仲間が集まる活動コミュニティー「OPEN HUB Base」と連動し、トークイベントや会員交流イベントを通じてエコシステムを拡大するとともに、新たなビジネスの展開を図ります。  2.特長  (1)想像力を掻き立てる体験 新たなビジネスコンセプト創出のインスピレーションを生みだす、さまざまな体験を提供します。  （中略）  ②共創する企業間で保有するデータを「Smart Data Platform」を活用して収集・蓄積・分析し、大画面のLEDモニター「OPEN HUB Visualizer」にビジュアライズしています。 ビジュアライズされた映像が、データを活用した新たな価値創造を促します。  (2)新たな価値創造を生み出す最先端のICTインフラ、テクノロジー。 IOWNや5G、SD-WAN/LANなど最先端のICTインフラを配備し、創出したビジネスコンセプトをお客さま・パートナーの皆さまとともに社会へ実装するためのさまざまな実証実験を行うことができます。  (3)リアルとバーチャルの垣根を超えたコミュニケーション 共創プログラムへの参加者は、ハイブリッドワークの環境下で国内外のさまざまな地域・拠点から、距離をこえて円滑なコミュニケーションを実現する仕組みを利用できます。  (4)ビジネス共創の議論を活発化させるコミュニケーションプレイス さまざまなお客さまやパートナーの皆さまとの議論を進めるためのプロジェクトルーム、共創コミュニティーの会員交流のためのイベントスペース、そして多様な撮影が可能な最新の機材を備えた情報発信スタジオを設置しています。それら最先端の技術を体験、活用しながらビジネスの共創を加速させることができます。また、OPEN HUB事業共創プロジェクトを社会へ発信する場としての活用が可能です。  次にRe-connect Xに向けた第二の取組についてはデータから新たな価値を生み出すプラットフォーム「Smart Data Platform」の開発・提供を通じ、安心・安全なデータ利活用の実現に取り組んでいる  [②より抜粋]  1.背景・目的  近年、企業のDXに対する取り組みが進んでいますが、DX実現のために最も重要なキーファクターはデジタルデータの有効な利活用です。そのためには、企業内外の組織やプロセスを超えた横断的なデータの利活用が重要です。従来は、さまざまなサービスを複数の事業者から調達し、構築・運用する必要があり、データ利活用に至るまでに大きな稼働やコストがかかっていました。今回の「Smart Data Platform」はデータ利活用に必要な収集・蓄積・管理分析におけるすべての機能を、ICTインフラも含めてワンストップで提供し、データ利活用によるDX実現を加速させます。  （中略）  2.「Smart Data Platform」の特長  (1) 必要な機能を柔軟に組み合わせてワンストップに利用可能  (2) データ利活用プロセス全体で安心安全なデータ利活用が可能  (3) 多様な環境に点在するデータの統合・連携が可能  さらに2021年度時点では、Re-connect Xに向けた取組の基礎として「自らのDX推進」を位置付けており、その一環として「働き方改革」に関する目標を以下の通り公表。  [③p8より抜粋]  働き方改革  -セキュリティと利便性の両立を実現する「セキュアドPC」を活用し、約8割のリモートワーク率を維持。アフターコロナにおいても平均出社率3割を前提としたリモートワークネイティブな働き方に向け、都内主要オフィスを集約（2022年1月～）  上記の具体的施策として、社内のネットワーク環境や社員が利用するツール等に関して以下のような取り組みを実施し、社内からポジティブなフィードバックを得ている。  [④p84 環境・ツールより抜粋]  コロナ禍においては原則在宅勤務でしたが、紙による申請書や押印が必要な契約書などがあるために、出社して対応せざるをえない状況が新たな働き方を推進する上で課題となっていました。ニューノーマルに対応した働き方の実現に向けて、電子化・オンライン化など、業務プロセス全体を見直しました。  また、これまで導入していたシンクライアントやBYODに加え、セキュアドPCを全社展開し、ネットワーク環境に左右されないファット端末を用いた迅速な起動や作業環境を実現しています。全社共通のアプリケーションソフトを導入することで組織ごとのサーバー工事などが不要になり、情報システム部門の稼働減少につなげました。セキュアドPCについては約98%の社員からポジティブな意見を受け、情報システム部門もデータ利活用など新しい挑戦を始めています。  2023年度においては⑤(p102)の通り77%のリモートワーク率を維持。⑤(p103)の通りセキュアドPCについては、社内IT環境満足度調査では8割の社員からポジティブな意見を受けており、クラウドから得られる日々のコミュニケーションデータから組織の働き方を可視化し、データ利活用やAI活用など新しい挑戦をしている。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 当社オフィシャルホームページ   2020年度決算　2021年度 業績予想について   1. NTTコミュニケーションズ サステナビリティレポート2022 2. NTTグループ中期経営戦略『Your Value Partner 2025』 3. NTTコミュニケーションズ サステナビリティレポート2023 4. NTTコミュニケーションズ サステナビリティレポート2024 | | 公表日 | 1. ２０２１年 　　５月 １２日 2. ２０２２年　１２月　２３日 3. ２０１８年　１１月　　６日 4. ２０２３年　１１月　３０日 5. ２０２４年　１２月　２３日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 当社オフィシャルホームページ　2020年度決算　2021年度 業績予想について<https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/press-releases/pdf/2021/0512_2.pdf>   ・P8   1. 当社オフィシャルホームページ サステナビリティレポート2022   <https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/csr/report/pdf/nttcom_sr2022_web.pdf>  ・p20,p21,p25   1. 日本電信電話株式会社オフィシャルホームページ/株主・投資家情報/経営方針/中期経営戦略   <https://group.ntt/jp/ir/mgt/managementstrategy/img/181106_2.pdf>  ・P18   1. 当社オフィシャルホームページ サステナビリティレポート2023   <https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/csr/report/pdf/nttcom_sr2023_web.pdf>  ・P22, 23, 26, 27   1. 当社オフィシャルホームページ サステナビリティレポート2024   <https://www.ntt.com/content/dam/nttcom/hq/jp/about-us/csr/report/pdf/nttcom_sr2024_web.pdf>  ・P13, 14 | | 記載内容抜粋 | 事業ビジョン「Re-connect X」実現に向け、取り組みの指標を設定しております。  「Smart World」推進  社内外のデジタルトランスフォーメーションへの貢献を実現する人材の育成目標として以下指標を設定  [①2020年度決算 2021年度　業績予測について(P8)]  ・データサイエンティスト、エンジニア、コンサルタントなど、事業成長に求められる高度スキル人材数　　：約3,000名(2024年度)  [④p26 今後に向けて／2023年度指標(KPI)　より抜粋]  ●スキルアップ支援スキームをドコモループ共通施策と法人セグメント特化施策に分け、法人セグメントで必要な研修などは継続提供し、「DX人材100施策」や支社支店向け勉強会施策などを強化  DX人材：2030年度末100%  「Smart Data Platforｍ」推進  21年度はサービスの提供・サービスメニューの刷新などを実施。引き続き22年度も、顧客への提供サービス数を指標として設定。23年度および24年度においても提供サービス数を指標として設定。  [②p20 今後に向けて／2022年度指標(KPI)　より抜粋]  ●Smart Worldを支えるSDPFを中心にサービスの充実を推進  提供サービス：8件  [④p22 今後に向けて／2023年度指標(KPI)　より抜粋]  ●ドコモグループシナジーを活かしたBBX戦略により、さらなるSmart Worldを推進  提供サービス：5件  [⑤p13, 14 2024年度主要推進事項／指標(KPI)　より抜粋]  先進的なICTサービスの提供  先進的で強固なセキュリティサービスの開発／メニューの追加：3件  安心安全なICT社会の持続的発展を支援するマネージドサービスの開発／新メニューの提供：2件  顧客価値にフォーカスしたボイス・アプリケーションサービスの新規メニュー提供：3件  先進的で柔軟なネットワークサービスの提供：4件  「ICTのTransformation」推進  次に第三の取組である「ICTのTransformation」の推進にあたっては、21年度は安定性の高いネットワーク基盤の構築を実施。上記基盤を基に、22年度は、顧客へ提供しているサービスにおける安定性・信頼性の指標として安定サービス提供率を設定。23年度もおいても安定サービス提供率を設定し、24年度においては重大事故発生件数を指標として設定。  [②p21 2022年度主要推進事項／指標(KPI)　より抜粋]  自然災害に強く、高信頼で安心・安全なネットワークサービスの充実  安定サービス提供率：99.99%  ・音声サービス  ・法人向けネットワークサービス  ・クラウドサービス  [④p23 2023年度主要推進事項／指標(KPI)　より抜粋]  自然災害に強く、高信頼で、安心・安全なネットワークサービスの充実  安定サービス提供率：99.99%  ・音声サービス  ・法人向けネットワークサービス  ・クラウドサービス  [⑤p13 2024年度主要推進事項／指標(KPI)　より抜粋]  自然災害に強く、高信頼で、安心・安全なネットワークサービスの充実  重大事故発生件数ゼロ  「働き方改革」推進  「働き方改革」について、21年度は、書類の電子化や在宅勤務を推進。22年度は、契約書類・プロセスの電子化やリモートワークの浸透を指標として設定。23年度においてはリモートワーク実施率として組織単位の目標を設定。  [②p25 2022年度指標(KPI)　より抜粋]  ・電子印影利用率：80%  ・電子契約率：50%  ・リモートワーク実施率：70%  [④p27 2023年度指標(KPI)　より抜粋]  リモートスタンダード組織：60%  オフィスベース組織：40%  また、自らのDXによる既存事業の体質強化、必要人材の捻出に向け、下記の目標を設定しております。  [③日本電信電話株式会社　中期経営戦略(P18)]  ・法人のお客さま向けの受付～開通関連プロセスの生産性：2倍(2025年度)※  ・工事・保守関連プロセスの生産性：1.5倍(2025年度)※  　※対2017年度 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 1. ２０２４年１２月２３日 2. ２０２５年１月６日 | | 発信方法 | 1. 当社オフィシャルホームページ　トップコミットメント   <https://www.ntt.com/about-us/csr/top_msg.html>   1. 当社オフィシャルホームページ　社長からのご挨拶   <https://www.ntt.com/about-us/company-profile/ceo.html> | | 発信内容 | 社長の小島より、当社が社会・産業のDXに寄与し、豊かな社会の実現に貢献していくことについて、以下のように情報発信しています。  [①より抜粋] NTTコミュニケーションズグループは、NTTドコモグループの法人事業を担う中核会社として「ドコモビジネス」の事業ブランドのもと、社会・産業のDXに取り組んでいます。コミュニケーション基盤としてのネットワークを安心・安全につなぎ続ける役割に加えて、テクノロジーで人と人をつなぎ、コミュニティーをつなぎ、さまざまなビジネスをつなぐことで、新たな価値を生み出し、豊かな社会の実現に貢献したいと考えています。  また、より具体的な取り組みとして、以下のように発信しています。  [②より抜粋] 様々なデータを収集する基盤となる「IoT」や、安心安全な「ゼロトラストネットワーク」を通じて集まったデータにAIを活用し(「生成AI&データ活用」)、様々な価値を付加します。さらに、多種多様な業界のデータを蓄積・流通させる仕組みやソリューションを「社会産業プラットフォーム」として昇華させ、サステナブルな未来に向けて社会・産業課題の解決をめざします。また、全国の支社や支店を活用し、地域やあらゆる規模のお客さまの課題解決に資するサービスやソリューションを提供することで、「地域創生」「中小DX支援」を推進していきます。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | ２０２５年　３月頃　～　２０２５年　４月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」による自己分析を行い、IPAの自己診断結果入力サイトより入力済みです。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | ２００３年４月１日～継続実施中 | | 実施内容 | NTTコミュニケーションズは、自らに課している厳しいセキュリティ管理がお客さまのセキュリティ向上とベネフィットにつながるという考えのもと、それを実現するために「NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言」を策定し、業務を遂行するうえでの基本的な方針としています。  お客さま個人情報保護に関して法令・総務省ガイドラインなどに沿った厳格な運用を行っています。お客さま個人情報を取り扱う業務を委託する場合には、その委託先企業の選定にあたりお客さま情報の取り扱いに関して十分な水準を満たす企業を選定しています。私たちは、2002年より法人営業部門、保守部門などを対象として、ISMS適合性評価制度の認証を受けるとともに、2004年よりプライバシーマークを取得しています。また、2018年5月に施行されたEUの一般データ保護規則(GDPR) に適合するよう社内規程の改定や、サービスの提供条件の確認、SDPC（標準データ保護条項）の締結、社員に対する研修の実施などの対応を行いました。  情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格“ISO/IEC27001”にもとづき、情報セキュリティのマネジメントと管理策に関する国内外共通の目標レベルを設定しています。定期的なモニタリングおよび是正措置を中心としたレベル向上を図る継続的マネジメント活動により、グループの情報セキュリティガバナンスを強化しています。具体的には、CSO（Chief Security Officer：情報セキュリティ担当役員）のもと、  1. 規程や標準の制定と全社員への教育啓発  2. 全社の情報セキュリティ対策の策定と実装  3. 情報セキュリティ規程の遵守状況のモニタリングと是正  4. 情報セキュリティ事故への一元的な対応  などを実施しています。  またセキュリティ強化の観点から、ゼロトラストネットワークの確立に向け、EDR（Endpoint Detection and Response）をNTTコミュニケーションズグループ全社へ導入を完了（2021年6月末）したほか、NDR・UEBAなどの多層防御を開始しました。さらに、セキュリティ委員会を開催し、セキュリティガバナンスの強化実施を図りました。2022年度は、IT/OT資産管理システムとネットワーク資産管理システムの連携を図っていきます。  2024年12月に公表したサステナビリティレポートでは、グループ各社および委託先などのサプライチェーンに対する重要情報漏えい対策に向けたIT/セキュリティ環境の構築とモニタリングを実施し、その取り組みを推進する支援体制を情報セキュリティ部に設置したことを公表しております。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。